

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 13 日

上場会社名 大都魚類株式会社
コード番号 8044

上場取引所 東証(第2部)
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.daitogyorui.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 今村 洋一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 国司 博美 TEL (03)5565-8114

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 13 日

親会社等の名称 株式会社マルハグループ本社(コード番号:1334) 親会社における当社の議決権所有比率 50.5%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	164,980	5.6	621	137.6	680	120.3
16 年 3 月期	174,703	5.7	261	54.2	308	49.6

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	153	383.7	4.87		1.2	2.1	0.4
16 年 3 月期	31	91.2	1.00		0.2	0.9	0.2

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 31,553,234 株 16 年 3 月期 31,606,513 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	32,882	12,678	38.6	402.01
16 年 3 月期	33,462	12,735	38.1	402.96

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 31,538,534 株 16 年 3 月期 31,603,934 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	95	130	638	2,621
16 年 3 月期	62	1,102	458	3,225

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	210	120
通期	164,000	740	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 68 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

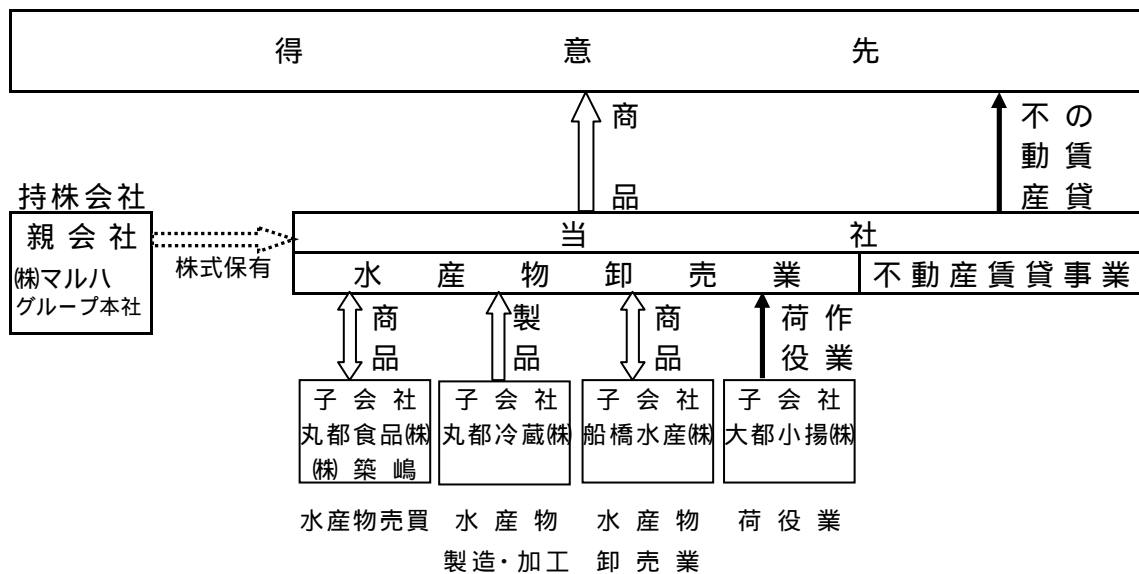
当社の企業集団は、当社および子会社5社で構成され、水産物の卸売業およびその商品の売買を主な事業内容として、更に各事業に関連する物流事業を行っております。
また、親会社は(株)マルハグループ本社であります。

当グループの事業に係わる位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

- 水産物卸売業 当社と子会社船橋水産(株)が携わっており、互いに商品の一部を売買しております。また、子会社大都小揚(株)は水産物の荷役業務を行っております。
- 不動産賃貸事業 当社が行っております。
- その他の事業 子会社丸都冷蔵(株)は水産物の製造・加工を主な事業とし、また、子会社丸都食品(株)は水産物の売買を営み、それぞれ製品・商品の一部について当社と売買を行っております。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分は、上記「水産物卸売業」、「不動産賃貸事業」および「その他の事業」であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社および非連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

- 船橋水産(株) 水産物卸売業
- 丸都冷蔵(株) 水産物の冷蔵・加工および販売
- 丸都食品(株) 水産物の加工および販売

非連結子会社

- 大都小揚(株) 水産物の荷役作業
- (株)築嶋 水産物の販売(平成16年4月1日より休眠)

2. 経営方針

1. 会社経営の基本方針

当社グループは、中央卸売市場の卸売業者である当社と船橋水産㈱、ならびに、水産食品加工販売業を営む丸都冷蔵㈱と丸都食品㈱の、ふたつの業態に大別されます。

業容の中心をなすのは卸売業であり、なかんずく、当社の卸売業であります。

当社は東京都中央卸売市場の水産物卸売会社であり、私企業ではありますが、水産物の安定供給という公共的な側面を持った企業であります。

現在の日本において、卸売市場システムは生鮮食糧供給の根幹を成すものですが、その中枢的役割を担っているのが卸売業者であり、市場は、卸売業者に対する信頼によって支えられているといっても過言ではありません。

しかしながら、長期にわたる景気低迷と流通システムの変化は、卸売業者間に厳しい競争を強いるとともに、市場間にあっても、市場同士の競合を加速させています。力の無い業者は、他の業者との競争に破れ、力の無い市場は、他の市場から、その地盤を侵食されようとしております。厳しくなる一方の競争は、卸売業者の収益力を低下させ、その結果、一部市場において業者が疲弊し、その信頼度が低下してきているといわれております。

当社は今後も経営体質の一層の強化を図り、生産性の引き上げ、適正な売買手数料の確保に努め、信頼される卸売業者としての地歩を固めるとともに、市場による水産物流通システムの維持拡大を目指し、水産物の安定供給に資することを経営の基本方針と致します。

船橋水産㈱につきましては、当社と同一の方針を以って経営に注力し、丸都冷蔵㈱、丸都食品㈱にあつては、加工業者として、当社に商材を供給するとともに、独自の販売網を構築して、当社販売網の補完的役割を務めることを、経営の基本方針といたします。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループでは、株主に対する利益配分は重要な基本政策の一つであると認識しており、業績に対応した配当を行なうことを基本としつつ、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めてゆきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、ROE、ROA等の経営指標につき、特段の目標は設定しておりません。

4. 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

昨年度のわが国の経済は、バブル期の負の遺産の整理がほぼ終了した事に加え、大手輸出企業あるいは製造業を中心に収益が大きく好転し、民間設備投資の増加や雇用環境の改善さらには個人消費の拡大などが見られ、概ね順調に推移してきたものと思われま

す。当社グループの営業成績においては、売上高は前年を下回ったものの、利益率の改善により売上総利益の減少幅を縮め、さらに、販売費および一般管理費の削減により営業利益は増益となりました。今後は、売上高の増加に向けて努力をすることはもちろんですが、売上規模の拡大が実現しない場合でも相応の利益を恒常的に上げられる体質を構築することが、当社の最重要課題と考えております。

このような状況の中で、当社グループは、「収益の確保」を最大の基本理念として、次のような経営上の課題に取り組んでいきます。

(1) 卸売業の強化

販売力強化のため、市場内にあつては、優良な販売先の確保に努め、市場外にあつては、有力な加工業者、量販店、外食チェーン等との結びつきを強化致します。

集荷力は販売力と表裏をなすものですが、特に、売買の中核をなす受託販売物品の集荷力の強化に努めます。国内は勿論のこと、海外からの集荷にも一層注力いたします。また、2009年度に予定されている、卸売手数料の弾力化に対応すべく、買付集荷力の強化に、努力を傾注いたします。

(2) 選択と集中

当社グループのさまざまな事業分野を分析し、分野、商材による選択と集中を行い、経営資源の効率的な配分を目指します。

低収益事業の整理に努め、新規事業を展開いたします。

(3) 経費の削減

既にかんりの削減が実現しておりますが、なお一層の削減に取り組みます。

(4) 与信管理の強化

不良債権の整理と、発生防止は、財務体質強化のための、最重要事項と位置付けております。管理部門と販売部門の連携の元、与信管理を徹底し、滞留債権の発生を極力防いでゆきます。

(5) グループ企業の連携強化

グループ企業間の連携強化により一層努めるとともに、市場間の事業協力を進めます。グループとしての与信管理を進めます。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) 当社は、公共的な使命を帯びているだけに、コーポレート・ガバナンスを、会社経営上の重要課題のひとつと、位置付けております。

従業員にあつては、コンプライアンスに重点を置き、関係法令を遵守し、不正な行為、反社会的な行為を行わない様に、厳に戒めると共に、組織の各レベルで、上長が部下の行為を厳しくチェックするようにしております。

経営レベルにあつては、取締役会、監査役会で、活発な討議、厳正な審査を行うべく、役員を充実し、社外取締役、社外監査役も置いております。

(2) 社外取締役1名は親会社の取締役であり、社外監査役1名は親会社の出身、いま1名は、金融機関の経験者であります。

(3) コーポレート・ガバナンス充実策の一環として、コンプライアンス委員会、品質管理委員会、監査室を設置して、法令等の遵守に注力しております。

6. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

親会社は(株)マルハグループ本社であり、人事面の交流がございます。

3 . 経営成績および財政状態

1 . 経営成績

(1) 当期の概況

平成 16 年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)の業績概況は次のとおりであります。

当連結会計年度における水産物の供給に関しては、平成 16 年の我が国の漁業・養殖業生産数量が、573 万 3,000 トンと前年に比べて 6%の減少となり、水産物の輸入数量も 274 万 6,300 トンと 3%減少したため、合計では 847 万 9,300 トンと 5%の減少になりました。また、水産物消費の指標として、10 都市中央卸売市場の売上をみてみますと、卸売数量が、199 万 4,800 トンと前年に比べて 2%減少した上、平均価格も若干低下するなど、全体に停滞が続いています。

このような状況下で、売上高は 1,649 億 80 百万円と前期に比べ 6%の減収となりましたが、収益につきましては、売上高減少による利益の減少を利益率の向上で補い、売上総利益は 97 億 80 百万円と前期比 2%の減少にとどまりました。

また、販売費および一般管理費を 5%削減したため、営業利益では 6 億 21 百万円と増益になりました。

営業外収支は支払利息の減少によりやや好転し、経常利益は前期比 120%増の 6 億 80 百万円となりました。特別利益に投資有価証券売却益、特別損失に貸倒引当金繰入等を計上し、連結子会社のうち 1 社において繰延税金資産を取崩した結果、当期純利益は、1 億 53 百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物卸売業

デフレ傾向はやや収まり単価は横ばいで推移しましたが、消費低迷が引き続き、売上数量は 21 万 640 トンと前期に比べ 6%減少し、売上金額も 1,581 億 16 百万円と 6%の減収となりました。

しかし、売上総利益率の向上と経費の削減によって、営業利益は 5 億 10 百万円と大幅な増益となりました。

不動産賃貸事業

前期までに賃貸していた冷蔵倉庫の取壊しによる地代収入の減少などの影響から、売上高は前期に比べ 10%減の 2 億 79 百万円となりました。また、営業利益も 1 億 51 百万円にとどまりました。

その他の事業

水産物の冷蔵および加工販売は、65 億 84 百万円の売上高で前期比 11%の増収となりましたが、41 百万円の営業損失を計上いたしました。

(2) セグメント別仕入実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	210,256	150,072
不動産賃貸事業		
その他の事業		5,541
合 計		155,614

(3) セグメント別販売実績

(単位：数量トン、金額百万円)

期 別 セグメント別	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
	数 量	金 額
水産物卸売業	210,640	158,116
不動産賃貸事業		279
その他の事業		6,584
合 計		164,980

(4) 次期の見通し

水産物流通業界をとりまく環境は、依然として厳しく、水産物の消費数量や価格の伸びは期待できない中で、新規の取組みを含め売上高 1,640 億円を計画し、利益面では利益率の向上と経費の削減に努め、経常利益 7 億 40 百万円、当期純利益は 4 億円を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度において、売上高の減少にともない売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したことによって、営業活動によるキャッシュ・フローは 68 百万円減少(前期 62 百万円増加)いたしました。

また、投資有価証券の売却、短期貸付金の減少などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは 1 億 30 百万円の増加(前期 11 億 2 百万円の増加)となり、借入金の減少により、財務活動によるキャッシュ・フローは 6 億 38 百万円の減少(前期 4 億 58 百万円減少)となりました。

この結果、現金および現金同等物期末残高は 6 億 3 百万円減少(前期 7 億 6 百万円増加)し、26 億 21 百万円(前期 32 億 25 百万円)となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率	36.3 %	38.1 %	38.6 %
時価ベースの自己資本比率	11.3 %	16.1 %	22.2 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ		0.6	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
〔資産の部〕		%		%	
流動資産	25,518	76.3	25,315	77.0	203
現金および預金	3,225		2,821		403
受取手形および売掛金	14,777		13,939		837
たな卸資産	6,802		7,351		548
前渡金	523		1,125		601
繰延税金資産	208		214		6
その他	661		477		183
貸倒引当金	679		615		64
固定資産	7,943	23.7	7,567	23.0	376
有形固定資産	(4,683)	(14.0)	(4,566)	(13.9)	(117)
建物および構築物	1,741		1,651		89
機械装置および運搬具	50		55		4
土地	2,775		2,775		
その他	116		83		32
無形固定資産	(123)	(0.4)	(112)	(0.3)	(10)
投資その他の資産	(3,136)	(9.3)	(2,887)	(8.8)	(248)
投資有価証券	2,613		2,458		154
長期貸付金	193		153		39
繰延税金資産	161		127		33
その他	649		776		126
貸倒引当金	480		628		148
資産合計	33,462	100.0	32,882	100.0	579

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増減()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
〔負債の部〕		%		%	
流動負債	18,057	54.0	17,654	53.7	403
支払手形および買掛金	6,259		6,312		53
短期借入金	10,950		10,500		450
未払法人税等			168		168
賞与引当金	103		78		24
その他	745		594		151
固定負債	2,586	7.7	2,549	7.7	37
繰延税金負債	217		236		18
退職給付引当金	1,510		1,325		184
役員退職慰労引当金	142		137		5
その他	715		849		133
負債合計	20,644	61.7	20,203	61.4	441
〔少数株主持分〕					
少数株主持分	83	0.2	0	0.0	82
〔資本の部〕					
資本金	2,628	7.9	2,628	8.0	-
資本剰余金	1,627	4.9	1,627	5.0	-
利益剰余金	7,582	22.6	7,569	23.0	12
その他有価証券評価差額金	898	2.7	867	2.6	31
自己株式	2	0.0	14	0.0	12
資本合計	12,735	38.1	12,678	38.6	56
負債、少数株主持分および資本合計	33,462	100.0	32,882	100.0	579

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		増 減 ()	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
売 上 高	174,703	100.0	164,980	100.0	9,722	5.6
売 上 原 価	164,773	94.3	155,200	94.1	9,572	5.8
売 上 総 利 益	9,929	5.7	9,780	5.9	149	1.5
販売費および一般管理費	9,668	5.5	9,159	5.5	509	5.3
営 業 利 益	261	0.2	621	0.4	359	137.6
営 業 外 収 益	161	0.1	164	0.1	3	2.1
受 取 利 息	75		54		21	
受 取 配 当 金	18		20		2	
そ の 他	66		89		22	
営 業 外 費 用	113	0.1	105	0.1	8	7.6
支 払 利 息	108		93		15	
そ の 他	4		11		6	
経 常 利 益	308	0.2	680	0.4	371	120.3
特 別 利 益	604	0.3	40	0.0	563	93.2
投資有価証券売却益	604		40		563	
特 別 損 失	759	0.4	249	0.1	509	67.1
貸倒引当金繰入	133		208		74	
貸 倒 損 失	341				341	
年金基金解散損	233				233	
そ の 他	50		41		9	
税金等調整前当期純利益	153	0.1	472	0.3	318	206.6
法人税、住民税および事業税	100	0.1	282	0.2	181	179.8
法 人 税 等 調 整 額	159	0.1	67	0.0	92	57.9
少 数 株 主 損 失	138	0.1	31	0.0	107	77.5
当 期 純 利 益	31	0.0	153	0.1	121	383.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕		当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年4月1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,627		1,627
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		1,627		1,627
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		7,708		7,582
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益	31	31	153	153
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	158		158	
自 己 株 式 処 分 差 損		158	8	166
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		7,582		7,569

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		153	472
減価償却費		169	151
貸倒引当金の増加額		135	83
受取利息および受取配当金		94	75
支払利息		108	93
売上債権の増減額(は増加)		901	837
たな卸資産の増減額(は増加)		3	548
仕入債務の増減額(は減少)		528	53
その他		577	1,010
小 計		264	56
利息および配当金の受取額		94	75
利息の支払額		108	93
法人税等の支払額		187	134
営業活動によるキャッシュ・フロー		62	95
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		60	55
有価証券の売却による収入		69	59
投資有価証券の取得による支出		10	12
投資有価証券の売却による収入		744	138
固定資産の取得による支出		52	25
短期貸付金の増減額(は増加)		359	185
その他		51	160
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,102	130
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(は減少)		300	450
親会社による配当金の支払額		158	158
その他		0	30
財務活動によるキャッシュ・フロー		458	638
現金および現金同等物の増減額(は減少)		706	603
現金および現金同等物の期首残高		2,518	3,225
現金および現金同等物の期末残高		3,225	2,621

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 3社 船橋水産(株) 丸都冷蔵(株) 丸都食品(株)
非連結子会社 2社 (株)築嶋 大都小揚(株)

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社2社は、それぞれ連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引.....時価法

たな卸資産

a 商品.....主として個別原価法に基づく低価法

b 製品.....主として移動平均法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法に基づいて計上しております。

賞与引当金.....従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約が付されている金銭債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引(為替予約取引および金利キャップ取引)

ヘッジ対象.....相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

ヘッジ方針

為替予約取引については、一部魚種の代金および輸入経費に振当てるための買建に限定し、金利キャップ取引については、金利上昇に備えるための買建に限定する方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

比率分析法によっております。

リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は経理部で管理し、為替予約取引の新規取引については営業部で随時審査する体制でリスク管理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資を資金の範囲に含めております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,654 百万円	2,778 百万円
2.非連結子会社および関連会社株式(投資有価証券)	3 百万円	3 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金および預金勘定	3,225 百万円	2,821 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	"	200 "
現金および現金同等物	3,225 百万円	2,621 百万円

(リース取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)			当連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	315	1,984	1,669	239	1,884	1,644
小 計	315	1,984	1,669	239	1,884	1,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	578	425	153	571	389	181
小 計	578	425	153	571	389	181
合 計	894	2,410	1,515	811	2,273	1,462

2.売却したその他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
売 却 額	746	138
売却益の合計額	604	40
売却損の合計額		1

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
	(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	200	181
合 計	200	181

(デリバティブ取引関係)

当グループは、証券取引法第27条の30の6の規程に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、連結財務諸表提出会社と連結子会社のうち1社は退職金制度の一部について適格年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付債務	3,066 百万円	3,324 百万円
未認識数理計算上の差異	544 "	886 "
会計基準変更時差異の未戻入額	48 "	"
年金資産	1,060 "	1,111 "
退職給付引当金	1,510 "	1,325 "

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
勤務費用	170 百万円	165 百万円
利息費用	71 "	63 "
期待運用収益	43 "	44 "
数理計算上の差異の費用処理額	21 "	35 "
会計基準変更時差異の戻入処理額	48 "	48 "
退職給付費用	172 "	172 "

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率 2.0 %

期待運用収益率 4.5 "

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準を採用しております。

数理計算上の差異の処理年数 12年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。)

会計基準変更時差異の処理年数 5年

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	380 百万円	308 百万円
貸倒引当金	132 百万円	172 百万円
その他	376 百万円	337 百万円
繰延税金資産合計	888 百万円	818 百万円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	119 百万円	117 百万円
その他有価証券評価差額金	617 百万円	595 百万円
繰延税金負債合計	736 百万円	712 百万円
繰延税金資産の純額	151 百万円	105 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,475	309	5,917	174,703		174,703
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,137	13	776	1,928	(1,928)	
計	169,613	323	6,694	176,631	(1,928)	174,703
営業費用	169,545	138	6,686	176,370	(1,928)	174,441
営業利益	68	184	7	261		261
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	29,844	1,887	1,730	33,462		33,462
減価償却費	72	66	30	169		169
資本的支出	33	2	16	52		52

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

	水産物卸売業	不動産賃貸業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高および営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	158,116	279	6,584	164,980		164,980
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	895	12	448	1,356	(1,356)	
計	159,012	292	7,032	166,337	(1,356)	164,980
営業費用	158,501	141	7,073	165,716	(1,356)	164,359
営業利益	510	151	41	621		621
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	29,514	1,828	1,540	32,882		32,882
減価償却費	59	61	30	151		151
資本的支出	4		21	25		25

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主 要 事 業 内 容
水産物卸売業	水産物およびその製品の売買ならびに販売の受託
不動産賃貸業	不動産(オフィスビル・マンション等)の賃貸
その他の事業	水産物の冷蔵および加工・販売

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1.親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					役員 兼任等	事業上 の関係				
マルハ(株)	東京都千代田区	15,000	漁業 水産物の 売買	直接 31.9%	1名	商品の 売買	商品の販売	808	受取手形および売掛金	50
				間接 18.4%			商品の仕入	10,869	支払手形および買掛金	1,254
							出荷奨励金の支払	3	未払費用	0

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 議決権等の被所有割合は直接・間接あわせて50.4%であります。株式保有比率は50.1%となっております。

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。